

## 九州におけるICT利活用による防災・減災対策に関する アンケート調査結果

### アンケート調査結果の概要

#### I 対象

九州の全233市町村を対象にアンケート調査を実施。  
回答状況は以下のとおり。

県別	送付数	回答数
	市町村	市町村
福岡県	60	60
佐賀県	20	20
長崎県	21	21
熊本県	45	45
大分県	18	18
宮崎県	26	26
鹿児島県	43	43
合計	233	233(100%)

#### II 実施期間

平成30年7月11日(水)～10月9日(火)まで

#### III 調査内容(概要)

	(頁)
1 地域防災計画の見直しについて	1
2 同報系防災行政無線の整備状況について	2
3 移動系防災行政無線の整備状況について	5
4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について	8
5 Lアラートの活用について	9
6 防災GISの活用について	10
7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について	10
8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について	11
9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの作成について	12
10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について	13
11 通信機器のための非常用電源の確保等について	13
12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について	15
13 避難所等における通信手段の整備について	16
14 防災相互波について	18
15 総務省が実施している災害対策用通信機器等の貸出について	18
16 臨時災害対策放送局用機器の貸与について(問15関連)	19
17 市町村における臨災局の開設に向けた取組状況について(問16関連)	21
18 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について	22
19 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望について	23

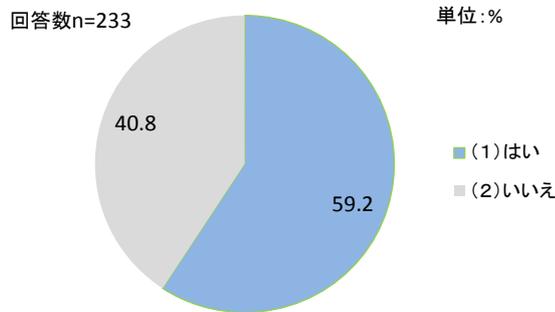
# 九州におけるICT利活用による防災・減災対策に関するアンケート調査結果

## 1 地域防災計画の見直しについて

### 問1-1

近年の大災害を教訓とした、地域防災計画の見直しにおいて、情報の収集・伝達及び情報発信などの「情報伝達手段」に関する項目の見直しを行いましたか。

(1)はい (2)いいえ



#### 概要

・59.2%の自治体で見直しを行っている。(前回調査公表(H30.1.19)は57.9%。)

#### <見直し>

情報発信の手段や発令基準の見直し、多様な情報伝達手段の整備及び利活用(特に、被災者、要配慮者)、災害情報伝達サイレンのパターン、避難場所等の街頭ビジョンの多言語化、報道発表、防災行政無線のデジタル化や利活用 など

#### <情報伝達手段の追記>

登録制メール、緊急速報メール、市ホームページ、コミュニティFM放送、インターネットFAX、自動音声ガイダンス、フェイスブック、ソーシャルネットワークサービス(SNS)、Jアラート、Lアラート、エムネット導入、移動系MCA、戸別受信機、アマチュア無線、ヤフーの防災速報、広報車 など

#### <その他>

タイムライン作成、多手法の通信手段の可能性検討 など

### 問1-2

今後、情報伝達手段等で見直しを予定しているものがあれば記載願います。

#### 主な記載内容

- ・計画全体の見直し
- ・防災情報システム基本構想の策定
- ・情報システムの見直し(職員参集等)
- ・災害時の出勤態勢
- ・情報一斉配信システムを導入
- ・市民メールや屋内受信機の充実検討
- ・登録制携帯メール導入(Jアラート情報伝達の多重化の一環)
- ・Jアラートの更新
- ・学校の校内放送とJアラートの連動
- ・Lアラート、特設公衆電話等、新たな情報伝達手段の追記
- ・戸別受信機の導入
- ・IP電話の導入
- ・IP告知網の再構築検討中
- ・避難所となる公民館等への個別受信機の設置
- ・自動起動の防災ラジオ導入
- ・市民へタッチパネル式端末の配布
- ・移動系防災行政無線の更新
- ・防災行政無線(同報系)デジタル化
- ・有線から無線放送機への切り替え
- ・防災行政無線スピーカーの変更
- ・居住外国人への情報伝達 など

## 2 同報系防災行政無線の整備状況について

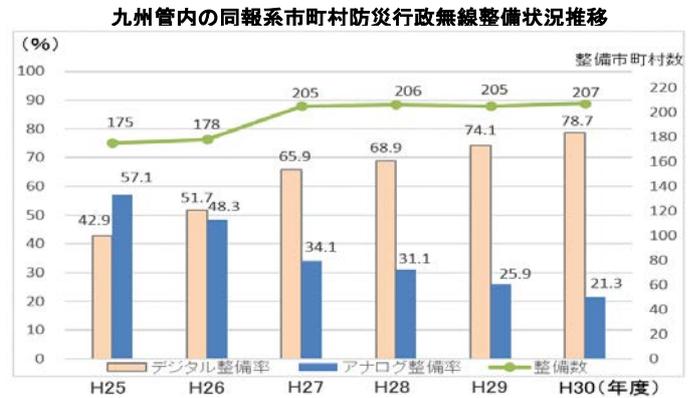
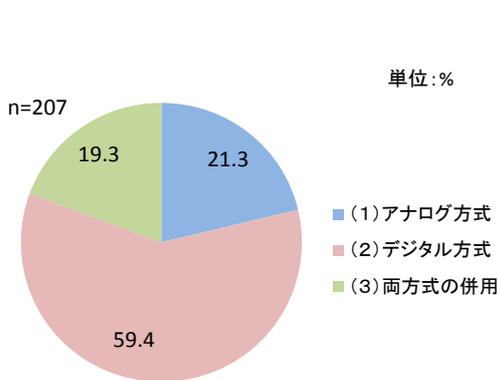
同報系防災行政無線を整備(一部整備を含む。)している場合は問2-1へ、未整備の場合は問2-5へお進みください。

【同報系防災行政無線が整備済みの市町村】

問2

整備している同報系防災行政無線はアナログ方式ですか、デジタル方式ですか。(注:デジタル方式は、MCAを含む。以下各設問も同じ。) 【問い合わせをせずに、当局保有のデータによる。】

(1)アナログ方式 ⇒問2-1へ (2)デジタル方式 ⇒問3へ (3)両方式の併用 ⇒問2-3へ



### 概要

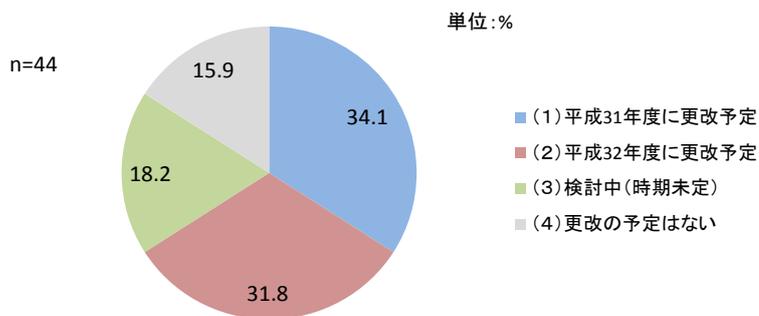
- ・アナログ方式が21.3%(25.9%)、デジタル方式及びアナログとデジタルの併用が78.7%(74.1%)となっており、デジタル化への進展がみられる。( )は前回調査結果、以下同じ。
- ・整備数は微増であった。
- ・デジタル方式にはMCA無線を含む。

【アナログ方式同報系防災行政無線のみを使用中の市町村】

問2-1

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)平成31年度に更改予定 (2)平成32年度に更改予定 (3)検討中(時期未定) (4)更新の予定なし ⇒問2-3へ



### 概要

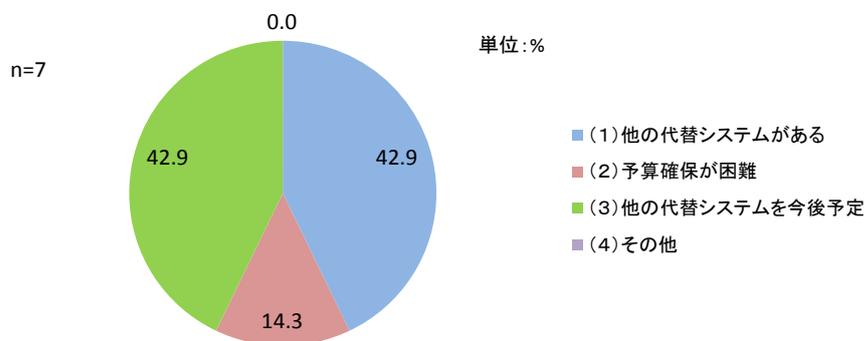
- ・平成32年度までに更改予定が65.9%、検討中が18.2%となっている。
- ・補助金が平成32年度で終了するため、その時期までの更改予定が多い。

【アナログ方式同報系防災行政無線のみを使用中の市町村】

問2-2

問2-1で「(4) 更改の予定なし」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある。(2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(→内容欄へ)



概要

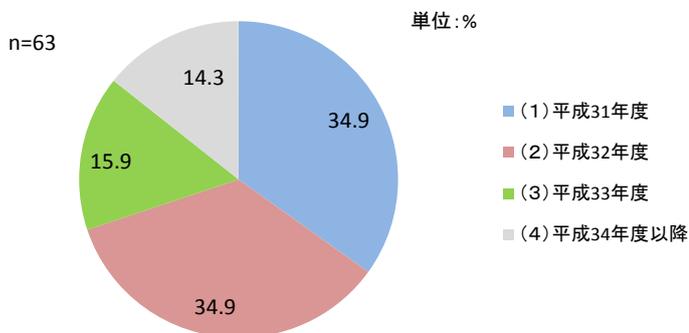
・更改予定なしの理由は、他の代替システムがあると回答しているところが42.9%で、残りが他の代替システムを今後予定と回答しており、何らかの情報伝達システムを使用する意向である。

【アナログ方式若しくはアナログ方式とデジタル方式同報系防災行政無線を併用中の市町村】

問2-3

完全デジタル方式への移行時期はいつですか。

(1)平成31年度 (2)平成32年度 (3)平成33年度 (4)平成34年度以降



概要

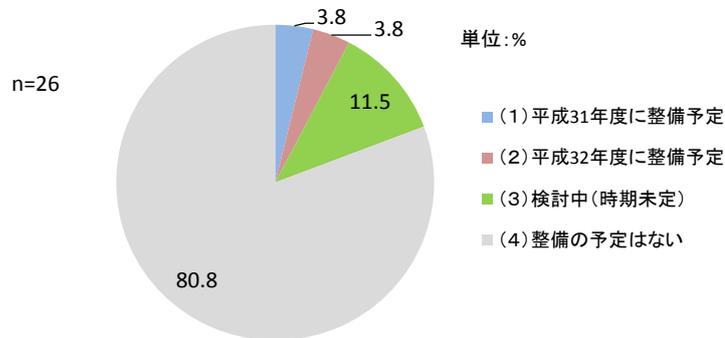
・補助金が終了する32年度までの移行が69.8%と多い。  
・33年度以降の意見では、個別受信機を34年度までに増設するといったものがあった。

【同報系防災行政無線が未整備の市町村】

問2-4

同報系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1)平成31年度に整備予定 (2)平成32年度に整備予定 (3)検討中(時期未定) (4)整備の予定はない ⇒問2-5へ



概要

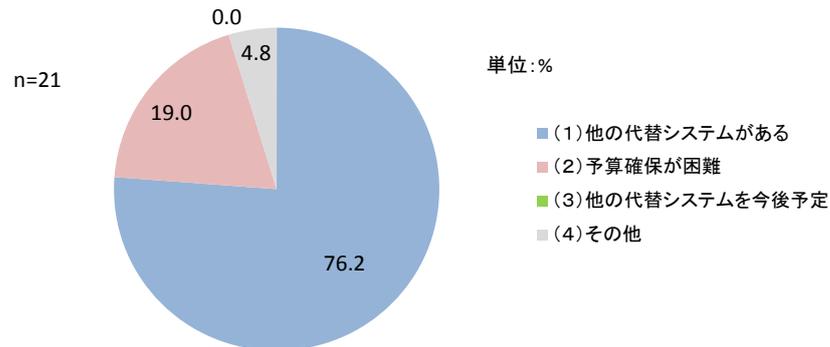
・整備予定が7.6%、検討中が11.5%、整備予定なしが80.8%となっている。

【同報系防災行政無線が未整備の市町村】

問2-5

問2-4で「(4) 整備の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある ⇒問2-7へ (2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(内容欄へ)



概要

・「整備の予定はない」の理由は「他の代替システムがある」が4分の3以上あり、「その他」として、市域が狭く孤立地域が発生しないためとしていることがあった。また、ウェブサイト、メール、SNS等を使用という回答もあった。

【同報系防災行政無線が未整備の市町村】

問2-6

問2-5で「(1) 他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。

(内容欄に記入ください。複数回答可)

問2-6

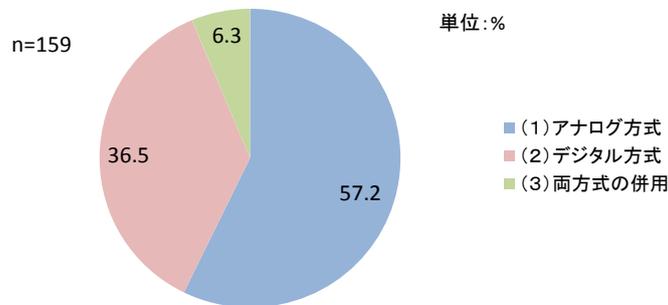
- ・コミュニティFM
- ・メールによる情報伝達
- ・電話、FAXによる情報伝達
- ・アットインフォカナル(NTT-AT情報配信サービス)
- ・光ケーブル告知放送(外部スピーカー及び一部世帯個別受信機)
- ・双方向のIP告知放送・通信システム(ケーブルテレビネットワーク)
- ・緊急告知防災ラジオ・屋外拡声器(光ファイバー、コミュニティFM利用)
- ・CATV網を活用した屋外スピーカー
- ・地域コミュニティ無線システム

### 3 移動系防災行政無線の整備状況について

【移動系防災行政無線が整備済みの市町村】

問3

整備している移動系防災行政無線はアナログ方式ですか、デジタル方式ですか。【問い合わせをせずに、当局保有のデータによる。】  
(1)アナログ方式 ⇒問3-1へ (2)デジタル方式 ⇒問4へ (3)両方式の併用 ⇒問3-3へ



#### 概要

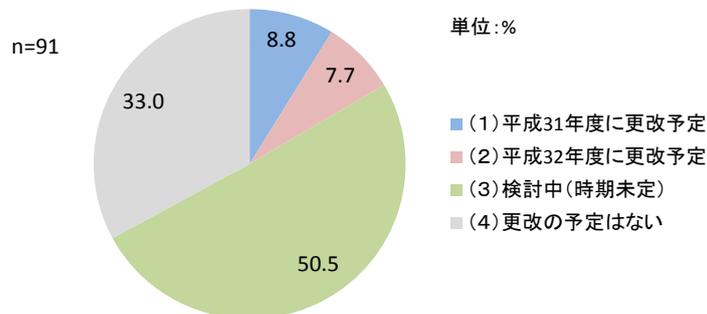
- ・移動系については、アナログ方式のみが57.2%(58.8%)、デジタル方式のみが36.5%(29.7%)となっている。
- ・デジタル方式にはMCA無線を含む。

【アナログ方式移動系防災行政無線のみを使用中の市町村】

問3-1

デジタル方式への更改を検討していますか。

(1)平成31年度に更改予定 (2)平成32年度に更改予定 (3)検討中(時期未定) (4)更改の予定なし ⇒問3-3へ



#### 概要

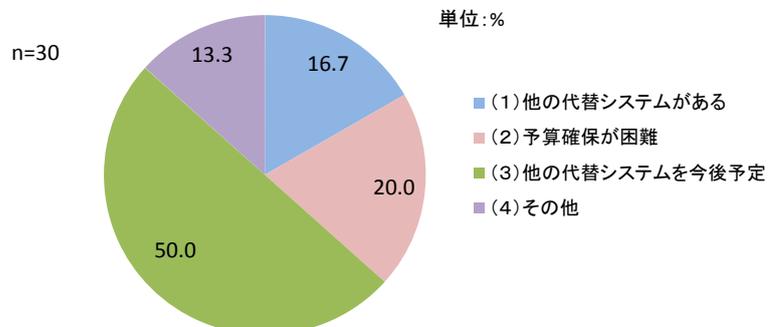
- ・現在アナログシステムを使用中のところでデジタルへの更改については、50.5%が検討中、33.0%が予定なしと回答している。
- ・「検討中」では、他の代替システムを含めて検討中との意見があった。

【アナログ方式移動系防災行政無線のみを使用中の市町村】

問3-2

問3-1で「(4) 更改の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1)他の代替システムがある。(2)予算確保が困難 (3)他の代替システムを今後予定 (4)その他(→内容欄へ)



概要

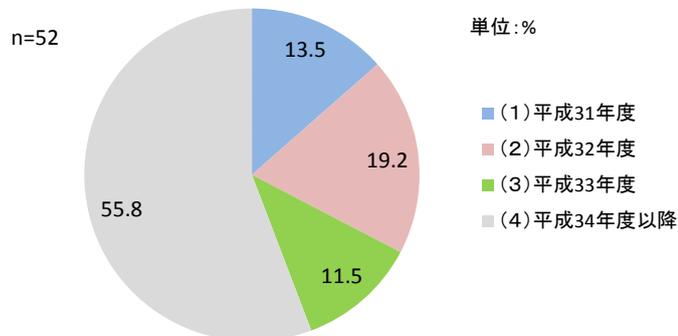
- ・「他の代替システムを今後検討予定」との回答のうち、IP無線を予定しているものが6件あった。
- ・「その他」では、アナログ電波の使用期限が未定のためといった回答もあげられている。

【アナログ方式若しくはアナログ方式とデジタル方式移動系防災行政無線を併用中の市町村】

問3-3

完全デジタル方式への移行時期はいつですか。

(1)平成31年度 (2)平成32年度 (3)平成33年度 (4)平成34年度以降



概要

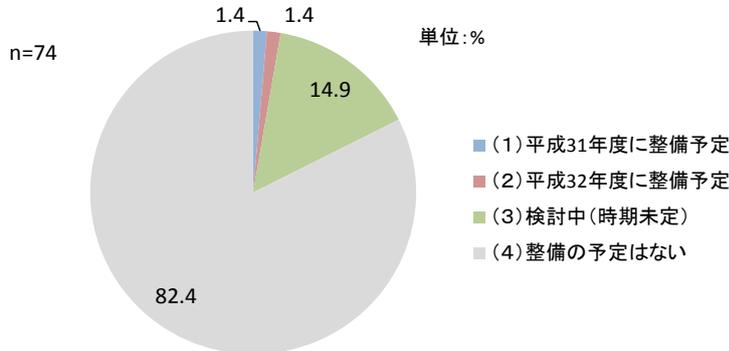
- ・完全デジタル方式への移行時期は32年度までに移行するが32.7%となっている。
- ・「平成34年度以降」との回答には、時期未定のほか未検討という回答も含まれる。

【移動系防災行政無線が未整備の市町村】

問3-4

移動系防災行政無線の整備を検討していますか。

(1)平成31年度に整備予定 (2)平成32年度に整備予定 (3)検討中(時期未定) (4)整備の予定はない ⇒問3-5へ



概要

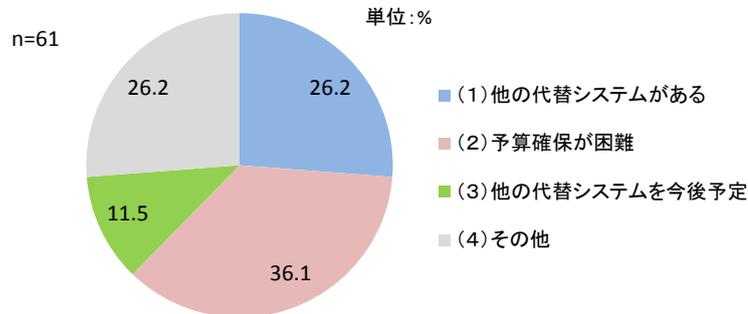
・「検討中」では「IP無線を検討中」との回答があった。

【移動系防災行政無線が未整備の市町村】

問3-5

問3-4で「(4) 整備の予定はない」と回答の場合、その理由は何ですか。

(1) 他の代替システムがある ⇒問3-7へ (2) 予算確保が困難 (3) 他の代替システムを今後予定 (4) その他



概要

・「他の代替システムがある」ではIP無線やデジタル簡易無線を利用しているとの回答があった。  
・「他の代替システムを今後予定」として、IP無線やデジタル簡易無線を利用したいとの回答があった。  
・「その他」では、老朽化で廃止したとの回答があった。  
・必要性を感じないとの回答もあった。

【移動系防災行政無線が未整備の市町村】

問3-6

問3-5で「(1) 他の代替システムがある」と回答した場合、その代替システムは何ですか。(内容欄に記入ください。複数回答可)

主な意見

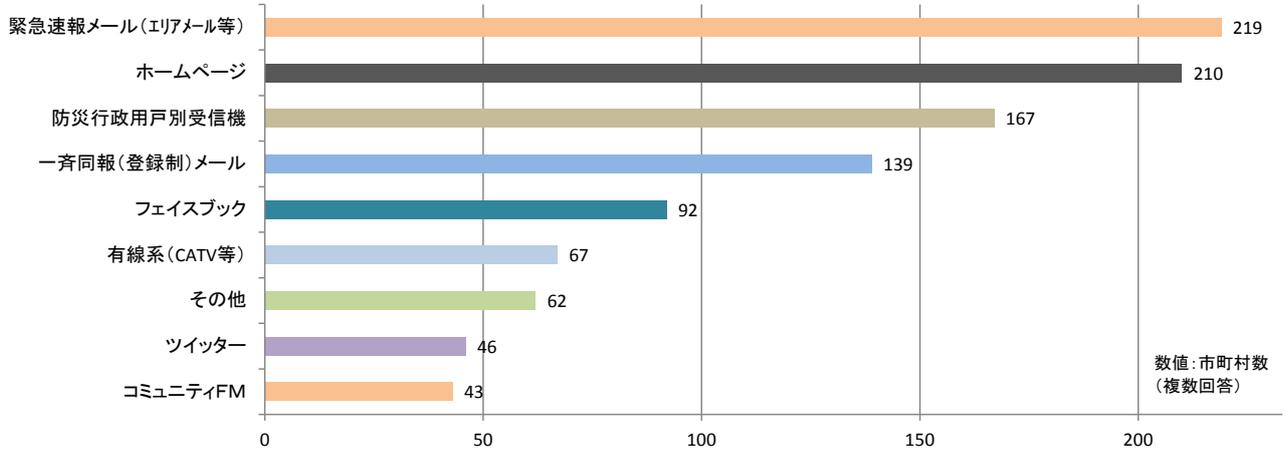
・IP無線  
・携帯電話等(衛星携帯を含む。)  
・簡易無線  
・消防デジタル無線

#### 4 防災行政無線以外の住民への情報伝達手段の整備状況について

##### 問4-1

どのような情報伝達手段を整備していますか。(複数選択可。)

(1)一斉同報(登録制)メール、(2)緊急速報メール(エリアメール等)、(3)ホームページ、(4)ツイッター、(5)フェイスブック、(6)有線系(CATV等)、(7)戸別受信機、(8)コミュニティFM、(9)その他



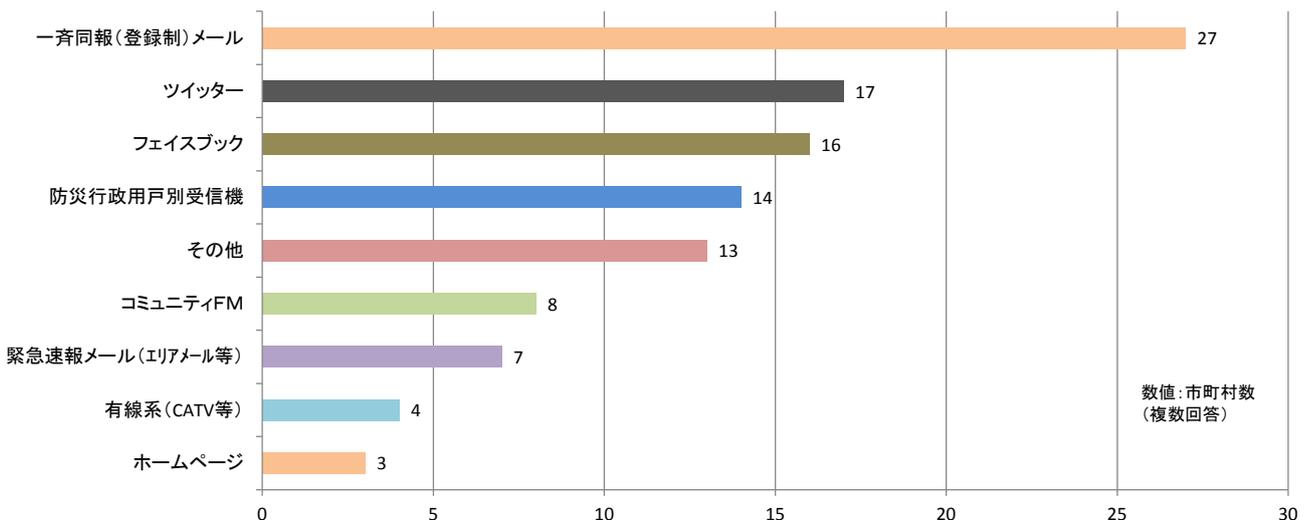
##### 概要

・緊急速報メール及びホームページの利用が多い。  
 ・「その他」は、テレビ(データ放送を含む。)、ラジオ(防災ラジオを含む。)、広報車、消防車、広報誌、街頭ビジョン、メッセージボード、LINE、ヤフーブログ、FAX、自治会長への電話連絡、IP告知放送 など。

##### 問4-2

未整備の手段で、今後整備したい手段は何ですか。(複数回答可)

(1)一斉同報(登録制)メール、(2)緊急速報メール(エリアメール等)、(3)ホームページ、(4)ツイッター、(5)フェイスブック、(6)有線系(CATV等)、(7)戸別受信機、(8)コミュニティFM、(9)その他



##### 概要

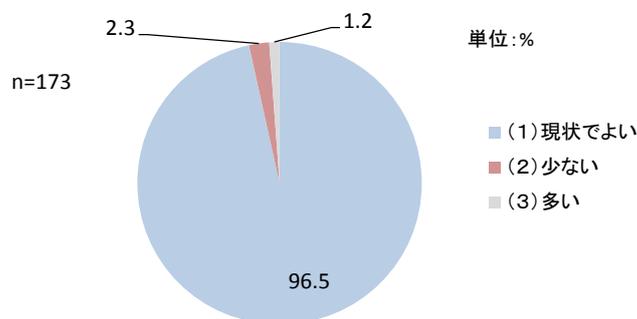
・一斉同報メール、ツイッター等の希望が多い。  
 ・「その他」は、防災アプリ、LINE、防災無線ラジオ、障害者等を対象として音声伝達システムの整備、メールマガジンなど。

## 5 Lアラートの活用について

問5-1 (Lアラートが未整備の場合は回答不要です。)

Lアラートに関連する発信情報の項目について

(1)現状でよい (2)少ない (3)多い



### 概要

・ほとんど「現状でよい」と回答。

問5-2

問5-1で(2)と回答の場合は追加したい項目、(3)と回答の場合は不要な項目を内容欄に記入してください。

### 主な意見

#### 【追加項目】

- ・自主避難情報(予防的な)
- ・自主避難所開設

問5-3

Lアラートについて自由に記載してください。(→内容欄へ)

### 主な意見

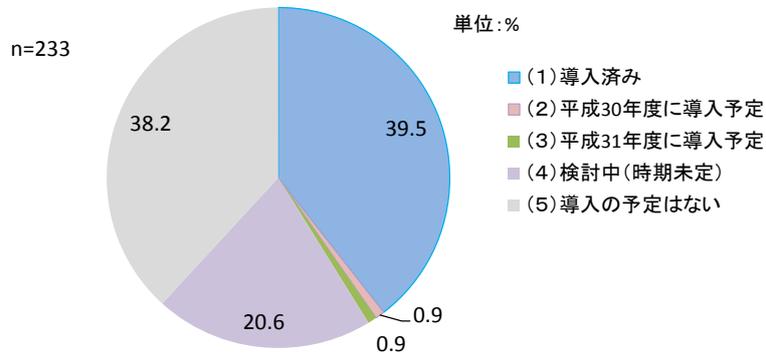
- ・市防災システムへの入力作業との二重化を回避したい
- ・県のシステム再整備により情報発信(広報)の利便性向上が期待される
- ・今後一層の充実を期待
- ・災害時のマスコミへの広報をLアラートのみで行うようにしてほしい。
- ・現時、避難情報のみであるが、項目が増えれば利便性が上がる。
- ・操作、入力がわかりにくい。
- ・報道機関がLアラートを確認せず問合せがある。
- ・担当者の異動があるので使用法の研修を1~2年に1回開催してほしい。
- ・入力内容(避難者・世帯数)について、メディアから同じ内容の問合せがあり、二度手間である。
- ・配信手段の簡素化、字数制限の撤廃

## 6 防災GISの活用について

問6

防災GISを導入していますか。

- (1)導入済み、(2)平成30年度に導入予定、(3)平成31年度に導入予定、(4)検討中(時期未定)、  
(5)導入の予定はない



### 概要

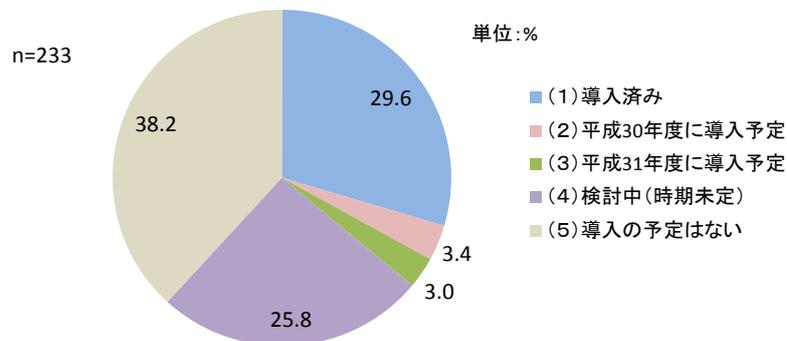
- ・「導入済み」及び「導入予定」で41.3%(37.3%)となっている。
- ・県の防災GISを活用。
- ・庁内用、公開用を構築している。
- ・導入済みであるが活用していない。
- ・消防防災GIS利用(消防防災科学センターの無償システム)
- ・官民協働危機管理クラウドシステム利用

## 7 災害対策を含む自治体クラウドの導入について

問7

災害・事故等発生時の業務継続を確保する観点などからクラウドを導入していますか。

- (1)導入済み、(2)平成30年度に導入予定、(3)平成31年度に導入予定、(4)検討中(時期未定)、  
(5)導入の予定はない



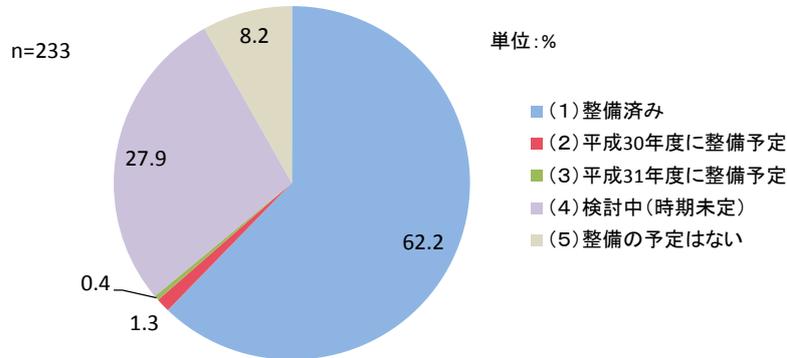
### 概要

- ・「導入済み」及び「導入予定」が36.0%(30.7%)となっている。
- ・データを定期的に磁気媒体に保存し、遠隔地に送付(バックアップ)している。
- ・データサーバを町外に設置。
- ・RKKコンピューターサービスのASPサービス利用。
- ・総合行政システムまたは財務システムのみ利用。

## 8 本庁舎が被災した場合の防災関係機関との通信手段の確保について

### 問8-1

本庁舎が被災し固定通信系が機能しなくなった場合、防災関係機関との通信手段を整備していますか。  
 (1)整備済み (2)平成30年度に整備予定 (3)平成31年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



#### 概要

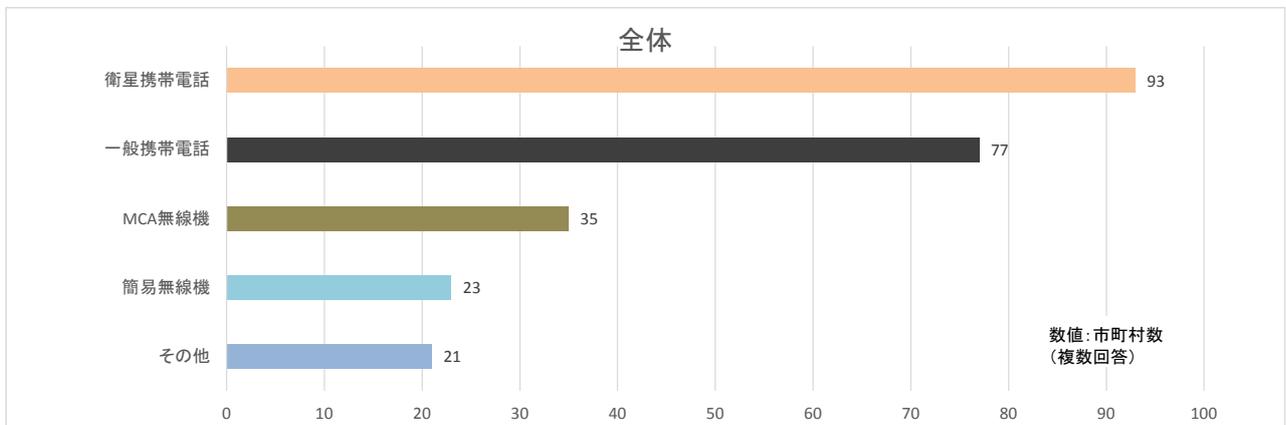
- ・62.2%(59.1%)が整備済みとなっている。
- ・「検討中」では、衛星携帯電話、IP無線の導入を検討と回答しているところが数団体あった。

### 問8-2

(問8-1で(1)(2)と回答した場合。)

どのような通信手段を整備していますか。以下から選択ください。(複数選択可。)

(1)一般携帯電話 (2)衛星携帯電話 (3)MCA無線機 (4)簡易無線機 (5)その他



#### 概要

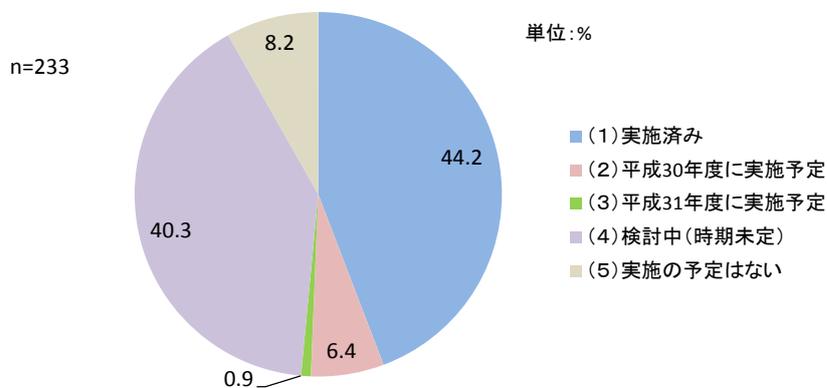
- ・衛星携帯電話の整備が昨年の81市町村から93市町村へと進んでいる。
- ・「その他」は、移動系防災行政無線、消防無線、県防災情報通信ネットワーク、IP無線、デジタル防災行政無線の連絡通話装置

## 9 職員による情報収集伝達訓練の実施及び機器操作マニュアルの作成について

### 問9-1

災害を想定した情報収集伝達訓練を実施していますか。

(1)実施済み (2)平成30年度に実施予定 (3)平成31年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



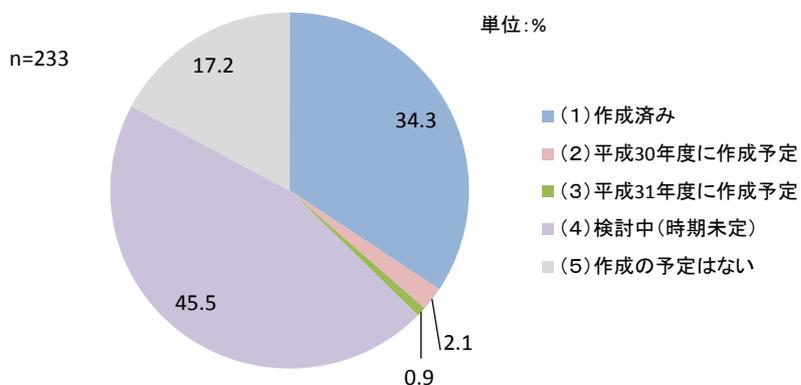
#### 概要

- ・「実施済み」及び「実施予定」で約半数となっている。
- ・「実施済み」では、職員研修、防災訓練(机上訓練を含む。)で実施と回答している。

### 問9-2

災害時における情報収集伝達機器の操作マニュアルは作成されていますか。

(1)作成済み (2)平成30年度に作成予定 (3)平成31年度に作成予定 (4)検討中(時期未定) (5)作成の予定はない



#### 問9-2

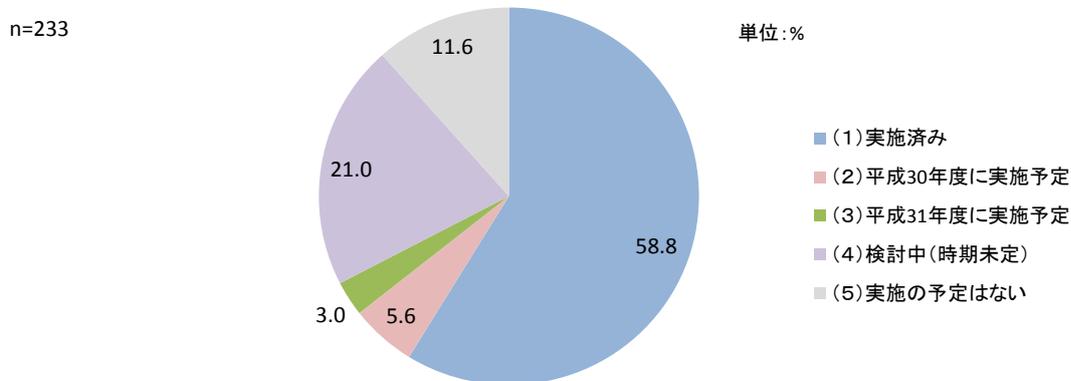
#### 概要

- ・マニュアルを「作成済み」及び「作成予定」で37.3%(46.7%)となっている。全体の約半分は検討中となっている。

## 10 防災行政無線をはじめとした情報通信機器の耐震化について

### 問10

防災行政無線等の親機(送受信装置)が地震により作動しないことが想定されますが耐震対策を実施していますか。  
 (1)実施済み (2)平成30年度に実施予定 (3)平成31年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



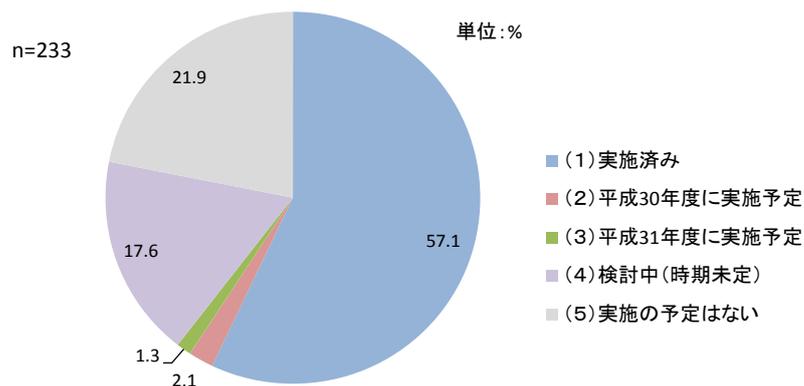
#### 概要

- ・「実施済み」と回答した多くが庁舎の耐震改修等に併せてと回答している。
- ・「検討中」では、庁舎の建て替えや移転に併せて整備を検討との回答もあった。

## 11 通信機器のための非常用電源の確保等について(他機器との共用を含む。)

### 問11-1

非常用電源の浸水対策について、非常用電源設備を高い場所に設置する等の浸水対策を実施されていますか？  
 (1)実施済み (2)平成30年度に実施予定 (3)平成31年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



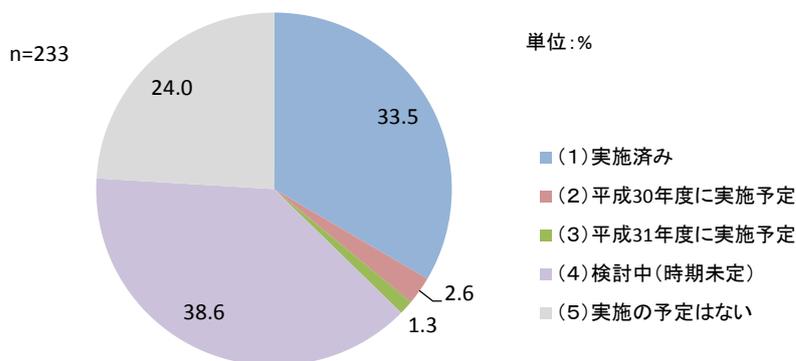
#### 概要

- ・「実施済み」が57.1%(58.4%)で、「実施予定」を含めると60.5%(61.8%)となっている。
- ・「設置済み」では、役場の高い階(屋上等)への設置や水防壁を設置などと回答。
- ・「実施予定なし」では、高台にある、浸水地域にないなどの回答がある。
- ・庁舎屋上に設置との回答がある反面、非常電源設備なしとの回答もあった。

問11-2

非常用電源の燃料の確保について、使用可能時間を踏まえた燃料備蓄を実施していますか。

(1)実施済み (2)平成30年度に実施予定 (3)平成31年度に実施予定 (4)検討中(時期未定) (5)実施の予定はない



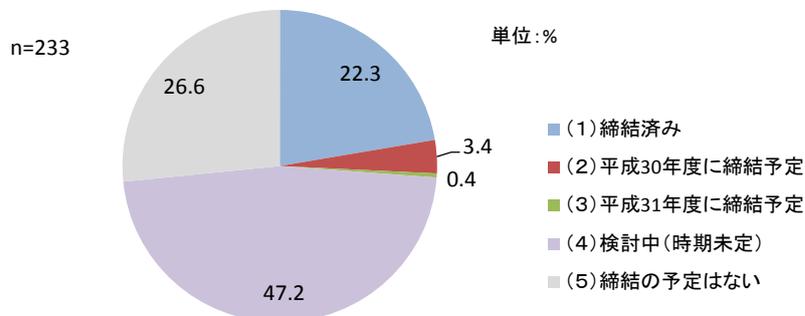
概要

- ・燃料備蓄については、37.4%(40.6%)の自治体で実施または実施予定としている。
- ・「実施済み」では、発電機に満杯を保つようになっている、消防法の範囲内で備蓄との回答があった。
- ・「実施予定」では、埋設の重油タンクを予定しているところもあった。
- ・「実施予定なし」では、太陽光発電利用、また、近くにガソリンスタンドがありいつでも給油可能との回答もあった。

問11-3

非常用電源の燃料の安定供給のため、地元ガソリンスタンド等との優先供給協定等を結んでいますか。

(1)締結済み (2)平成30年度に締結予定 (3)平成31年度に締結予定 (4)検討中(時期未定) (5)締結の予定はない



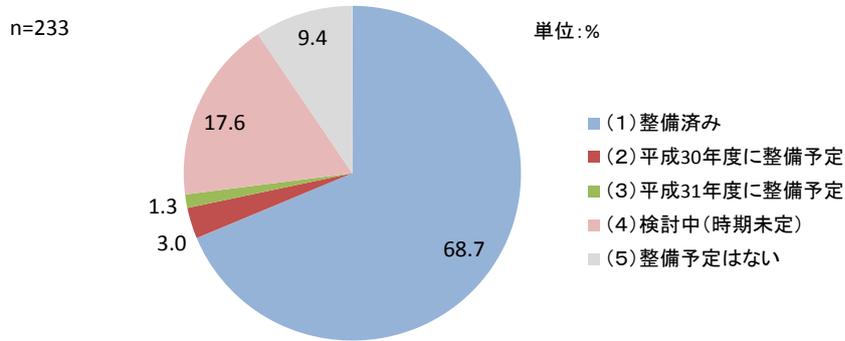
概要

- ・燃料の優先供給については、26.1%(20.2%)の自治体が「締結」または「締結予定」であるが、半数近くは「検討中」としている。
- ・「締結の予定はない」の理由では、県の協定で優先供給を受けられるとの回答があった。

問11-4

長時間停電時の非常用発電機は配備されていますか。

(1)整備済み (2)平成30年度に整備予定 (3)平成31年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



概要

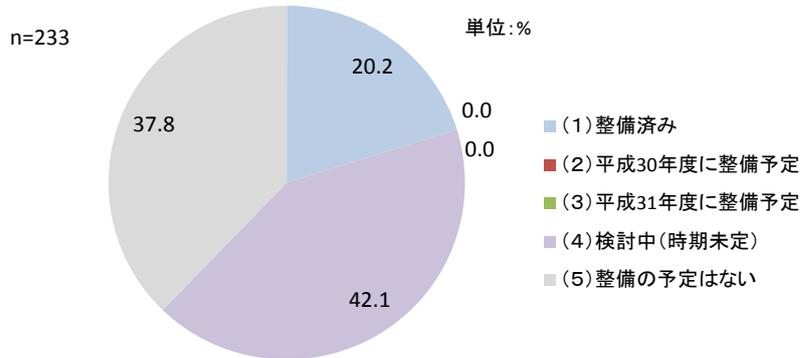
- ・「実施済み」が68.7%(62.6%)となっている。
- ・「実施済み」では、太陽光発電・蓄電システムを整備、役場の各階に配置しているところもあった。
- ・「検討中」では、庁舎の建て替えに併せ検討しているところがあった。

12 関係機関の所有する通信機器等の相互貸与等の協定による応援体制について

問12

非常災害時における通信機器等の貸借や運用方法などについて、県や他市町村等関係機関との協定や応援体制等の規定を整備していますか。

(1)整備済み (2)平成30年度に整備予定 (3)平成31年度に整備予定 (4)検討中(時期未定) (5)整備の予定はない



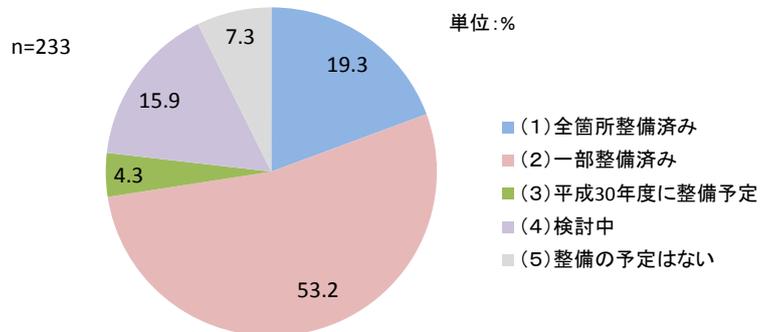
概要

- ・「整備済み」が20.2%(17.8%)となっており、42.1%は「検討中」としている。
- ・相互応援協定(通信機器貸借等の明記はない。)を締結しているところもあった。

### 13 避難所等における通信手段の整備について

#### 問13-1

避難所等人が集まる場所で一般の人が使用できる通信手段を整備していますか。(安否連絡、状況確認等。)  
 (1)全箇所整備済み ⇒問13-2へ (2)一部整備済み ⇒問13-2へ (3)平成30年度に整備予定 ⇒問13-4へ  
 (4)検討中 ⇒問13-4へ (5)整備の予定はない

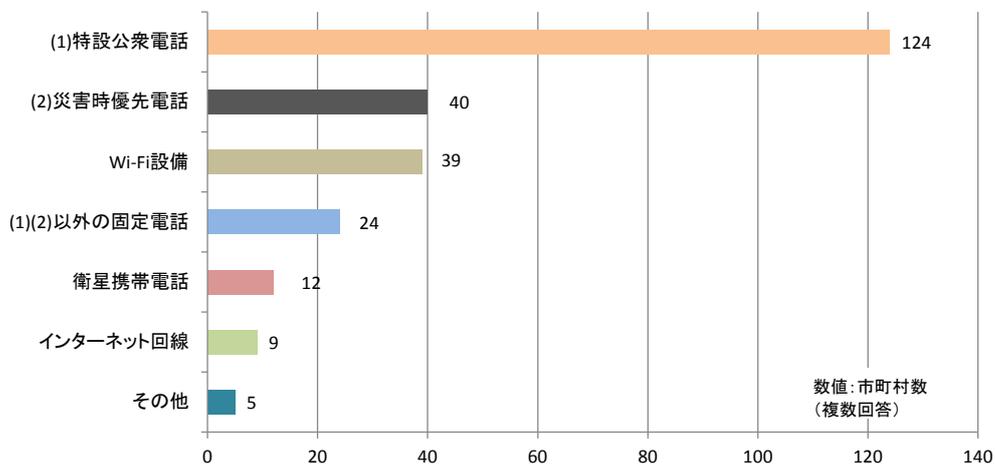


**概要**  
 ・76.8%(71.6%)が「整備済み」(一部を含む)又は「整備予定」と回答。  
 ・「整備済み(一部を含む)」については、特設公衆電話、災害時優先電話の設置があげられ、特に特設公衆電話の設置が多かった。

#### 問13-2

問13-1で(1)(2)と回答の場合、どのようなものですか。(複数選択可。)

(1)特設公衆電話 (2)災害時優先電話 (3)(1)(2)以外の固定電話回線 (4)衛星携帯電話 (5)インターネット回線  
 (6)Wi-Fi設備 ⇒問13-3へ (7)その他

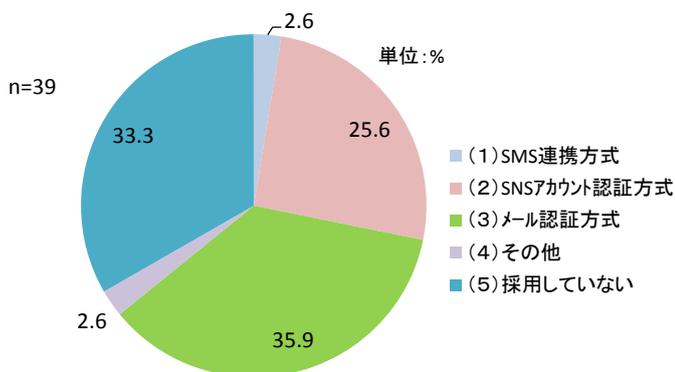


**概要**  
 ・「特設公衆電話」が多く、次いで「災害時優先電話」となっている。  
 ・「その他」では、MCA無線及び防災行政無線の双方向通話機能を利用と回答している。

問13-3

問13-2で「(6)W-Fi設備」と回答の場合、認証方式に何を採用していますか。

(1)SMS連携方式 (2)SNSアカウント認証方式 (3)メール認証方式 (4)その他 (5)採用していない



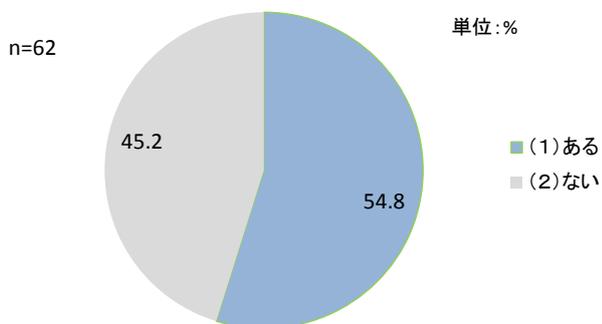
概要

- ・「メール認証方式」を採用しているところが多い。
- ・「その他」では、パスワード認証、ネット上で利用規約同意で接続との回答があった。
- ・認証を行っていないところが33.3%ある。

問13-4

問13-1で「(3)今後整備予定」及び「(4)検討中」と回答の場合、Wi-Fi環境を整備する意向がありますか。

(1)ある (2)ない



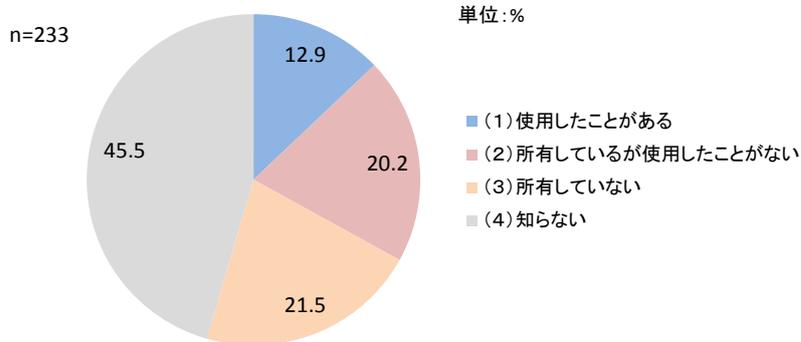
概要

- ・半数が整備する意向があると回答している。

## 14 防災相互波について

### 問14

防災関係機関相互に通信可能な周波数(防災相互通信波)がありますが、使用したことがありますか。  
 (1)使用したことがある、(2)所有しているが使用したことはない、(3)所有していない、(4)不明



#### 概要

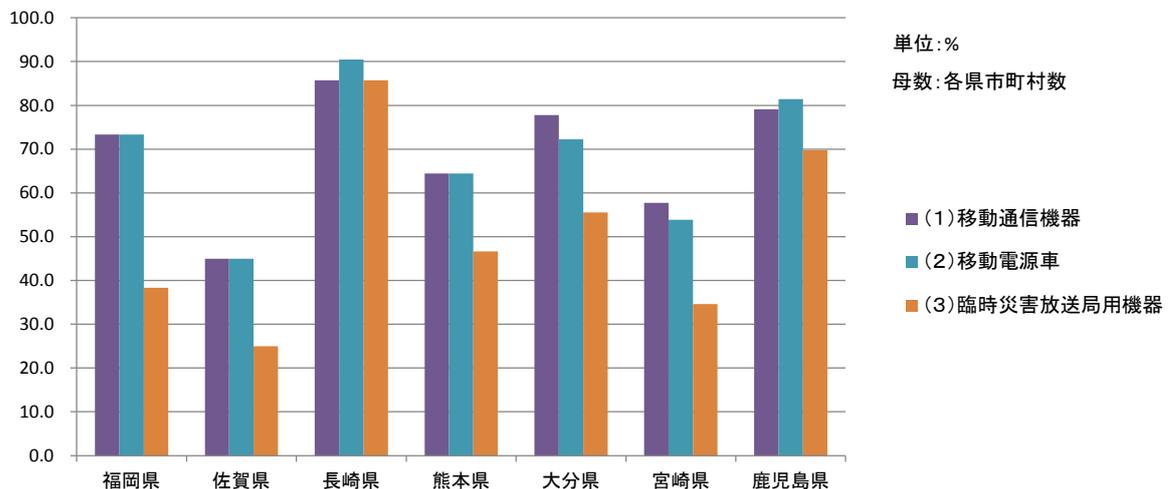
・使用例としては、ヘリとの通信時、防災訓練で使用しているとしている。

## 15 総務省が実施している災害対策用移動通信機器及び災害対策用移動電源車(以下移動通信機器、移動電源車という。)及び臨時災害放送局用機器の貸出について

### 問15-1

総務省では、災害時に移動通信機器(衛星携帯電話、MCA無線、簡易無線機)、移動電源車、臨時災害放送局用機器を無償で貸出していますが知っていましたか。知っているものを選んでください。(複数選択可)

(1)移動通信機器 (2)移動電源車 (3)臨時災害放送局用機器(FM局)



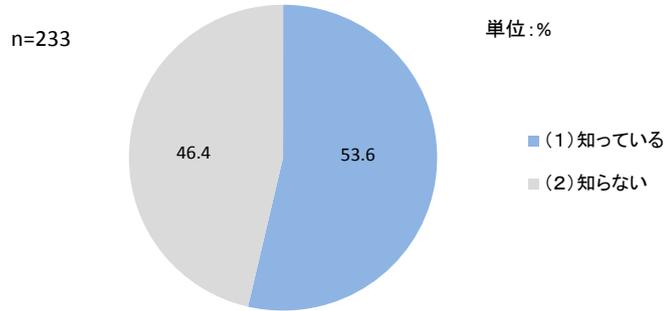
#### 概要

・全体的には移動電源車、移動通信機器を知っている割合が高い。  
 ・県別では、長崎県内市町村の認知割合が高い。  
 ・当該機器等については、災害時に使用した、総合防災訓練で見た、当アンケートで知ったなどの回答があった。

問15-2

臨時災害放送局とは、災害時に、その被害を軽減するために役立つことを目的に、地方自治体が臨時かつ一時の目的のために開設できる放送局ですが、知っていましたか。

(1) 知っている (2) 知らない



**概要**  
 ・臨時災害放送局については、約半数の自治体が知っていると回答。  
 ・担当者からの電話で知ったとの回答もあった。

問15-3

上記の機器については、各種会議、防災訓練等において制度の説明や機器の展示・実演、エリア調査等を行っています。説明等の希望があればご記入ください。

**主な意見**  
 ・防災訓練での制度説明を希望する  
 ・防災訓練等で利用したい  
 ・佐賀県原子力防災訓練での実演

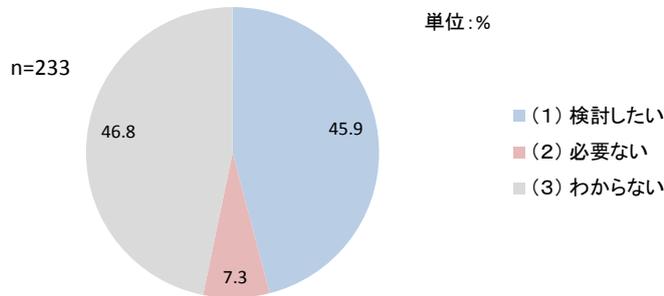
16 臨時災害対策放送局用機器の貸与について (問15関連)

九州総合通信局では、災害時において、自治体が被害情報、避難情報等を伝達する手段として、FMラジオ放送を行うことができる臨時災害放送局を開設する際に、臨時災害放送局用機器を、自治体に無償貸出しを行っています(無線従事者資格が必要。)。今回の熊本地震においては、3団体に貸出し、被災者への生活情報、行政情報等が放送され、特に、車やテント避難者等への連絡手段として大変有効に活用いただきました。

問16-1

今後、大きな災害が発生した場合、臨時災害放送局用機器の借り受けを検討してみたいと思いませんか。

(1) 検討したい (2) 必要ない (3) わからない

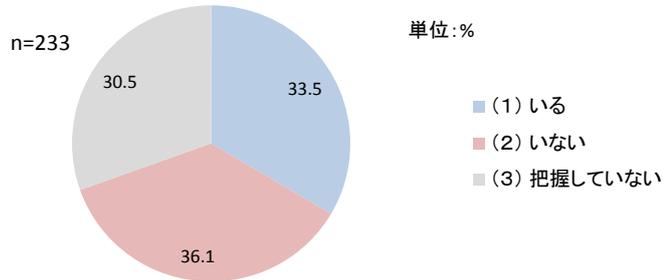


**概要**  
 ・45.9%が検討したいと回答している。  
 ・必要ないとした理由として、「コミュニティFM局と協定あり」、「戸別受信機の導入を進めている」、「受信エリアが狭い」などがあげられている。  
 ・わからない理由として、「受信エリアが不明」、「人員確保、防災計画見直しが必要」などがあつた。

問16-2

臨時災害放送局用機器の操作に当たっては、無線従事者(第二級陸上無線技術士以上)の資格が必要ですが、貴市町村には同資格を有する職員がいますか。

(1) いる (2) いない (3) 把握していない



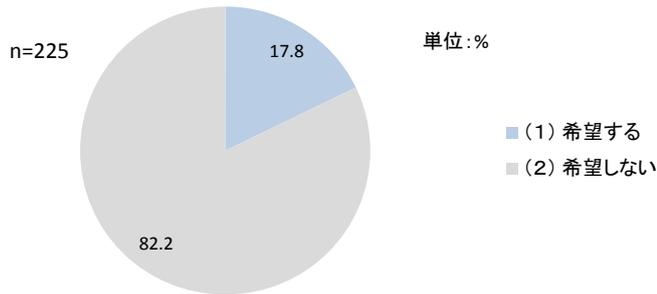
概要

・約3分の1(33.5%)の自治体に資格者が「いる」との回答であった。

問16-3

臨時災害放送局の開局を想定した送信点調査(実際に試験電波を発射し受信可能なエリアを調査)や、総合防災訓練を目的とした機器の無償貸出を行っています。この制度の利用を希望しますか。

(1) 希望する(貸出し時期、調査方法は個別に相談) (2) 希望しない



概要

・82.2%が希望しないと回答している。理由としては、「資格者がいない」、「市内にコミュニティFM局がある」などの回答があった。

問16-4

貸り受ける場合、運用に当たって困難と思われることはありますか(ご自由記載してください)

主な意見

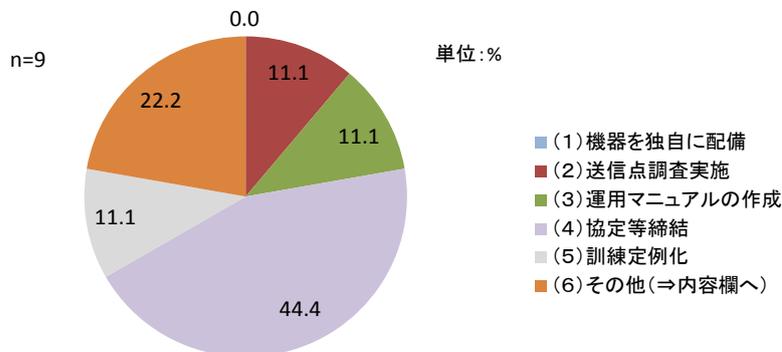
- ・資格者がいない。
- ・送信点調査や訓練時の操作を行う人員が確保できない。
- ・無線免許の取得や機器の操作方法の習熟、パーソナリティ確保、アナウンス要領が課題。
- ・離島のため、機器輸送に時間がかかる。

## 17 市町村における臨災局の開設に向けた取組状況について（問16関連）

### 問17-1

臨災局の開設に向けて準備を行っている場合は現在の状況を回答してください。（複数選択可）

(1) 臨災局用機器を独自に配備、(2) 臨災局の開設に向けた送信点調査の実施、(3) 臨災局の運用マニュアルの作成、(4) 臨災局の開設に向けた関係者(他の地方公共団体、放送事業者、機器メーカー等)との協定等の締結、(5) 臨災局の開設に向けた訓練の定例化、(6) その他(⇒内容欄へ)



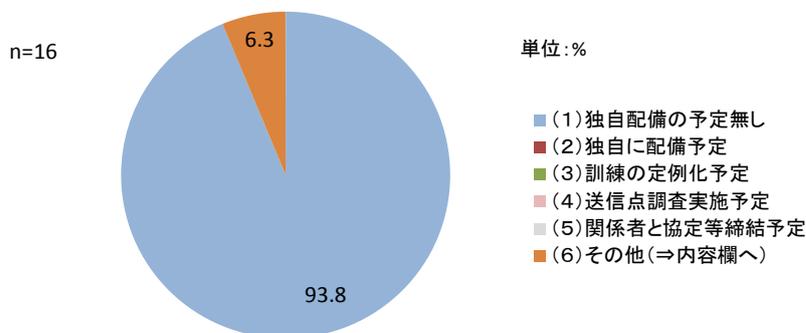
#### 概要

- ・機器を独自に配備する自治体は無し。
- ・回答数が少ないため、自治体の考えを判断するのは困難。

### 問17-2

臨災局の開設に向けた今後の取組予定がある場合は回答してください。（複数選択可）

(1) 臨災局用機器を独自に配備する予定は無し、(2) 臨災局用機器を独自に配備する予定、(3) 臨災局の開設に向けた訓練の定例化を予定、(4) 臨災局の開設に向けた送信点調査を実施予定、(5) 臨災局の開設に向けた関係者(他の地方公共団体、放送事業者、機器メーカー等)との協定等を締結予定、(6) その他(⇒内容欄へ)



#### 概要

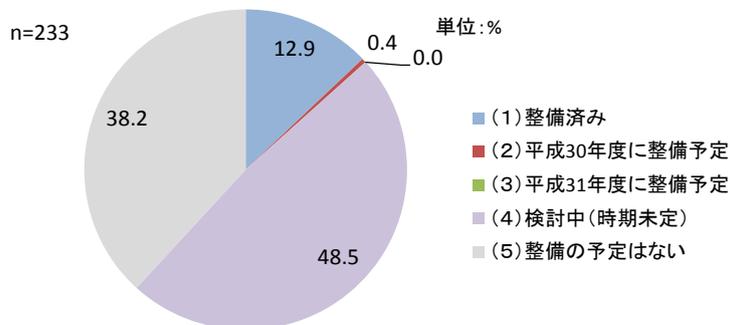
- ・独自配備を予定している自治体は無い。
- ・その他として、コミュニティFM局と協定を締結しており、災害時に活用できるとの回答があった。

## 18 電気通信事業者との連絡体制、防災訓練への電気通信事業者の参加について

### 問18-1

NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との連絡体制を整備することも課題となっておりますが、事業者との連絡体制を整備していますか。

- (1)整備済み (2)平成30年度に整備予定 (3)平成31年度に整備予定 (4)検討中(時期未定)  
 (5)整備の予定はない



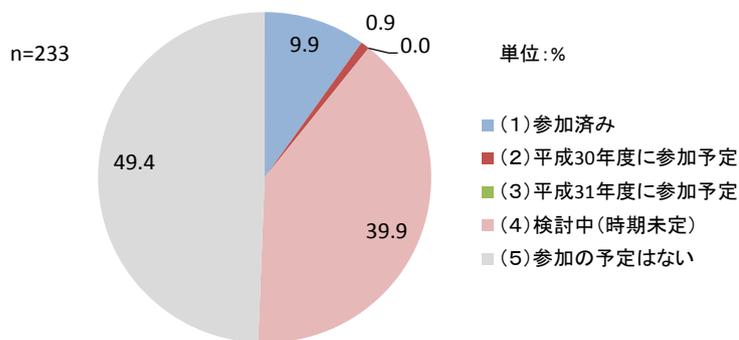
#### 概要

・整備済みは12.9% (19.0%)であり、約半数が検討中である。  
 (南海トラフ地震等通信関係者連絡会で、大分、宮崎、鹿児島県内の関係市町村が通信事業各社と整備。)

### 問18-2

NTT西日本だけでなく、それ以外の電気通信事業者との防災訓練も必要となっておりますが、その電気通信事業者が参加していますか。

- (1)参加済み、(2)平成30年度に参加予定、(3)平成31年度に参加予定  
 (4)検討中(時期未定)、(5)参加の予定はない



#### 概要

・通信各社の参加は9.9%となっている。(NTTドコモ、J-COM、ソフトバンク、九州電力)  
 ・訓練では、携帯電話各社の緊急速報メールによる情報発信を行っているところがあった。

## 19 通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望について

問19

通信手段確保に関して、現行の財政支援策等の拡充、又は新規要望がありましたら記載願います。

### 主な要望等

- ・戸別受信機の整備のための補助金の創設
- ・防災通信施設等の補助事業の増加
- ・防災無線の更新等整備が財政的に厳しい
- ・幅広い財政支援が必要
- ・通信事業者等から便利な通信手段の提案があるが予算確保が困難である
- ・上級無線従事者資格の取得のための補助金の創設
- ・アナログ防災無線の使用期限が近づくが、デジタル化は財政的に困難
- ・技術の進歩が早すぎ、担当者の知識が追いつかず、発災時に用語に対する誤解が無いようにしないといけない